

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成21年11月20日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある

(物価)

物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある

(先行きのプラス要因)

- ・在庫調整の一巡
- ・経済対策の効果
- ・対外経済環境の改善

(先行きのリスク要因)

- ・雇用情勢の一層の悪化懸念
- ・世界景気の下振れ懸念
- ・デフレの影響
- ・金融資本市場の変動の影響

<政策の基本的態度>

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。また、「緊急雇用対策」を推進するとともに、雇用・環境等について迅速かつ重点的な取組を行い、景気の下支えを図るための経済対策を取りまとめる。

日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

今月の説明の主な内容

- | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|----|---|---|---|---|
| 1 | G | D | P | 7 | 公 | 共 | 投 | 資 |
| 2 | 物 | | 価 | 8 | 倒 | | 産 | |
| 3 | 海 | 外 | 経 | 9 | 個 | 人 | 消 | 費 |
| 4 | 輸 | | 出 | 10 | 雇 | | 用 | |
| 5 | 生 | | 産 | 11 | 地 | 域 | の | 経 |
| 6 | 設 | 備 | 投 | | | | 資 | |

7 - 9 月期 1 次 Q E の概要

7 - 9 月期の我が国の GDP 成長率は、年率 4.8% と 2 四半期連続のプラス

我が国の実質 GDP 成長率の寄与度分解

(前期比年率；%)

		2009年		
		1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期
実質 GDP 成長率		12.2	2.7	4.8
寄与度	内需	(8.8)	(3.2)	(3.3)
	消費	(2.5)	(2.3)	(1.7)
	設備投資	(4.7)	(2.4)	(0.9)
	公共投資	(0.5)	(1.3)	(0.2)
	外需	(3.4)	(5.9)	(1.4)
	輸出	(13.5)	(3.3)	(3.5)
	輸入	(10.1)	(2.6)	(2.0)

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. () 内は寄与度。

主要先進国の実質 GDP 成長率

(前期比年率；%)

	2009年		
	1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期
日本	12.2	2.7	4.8
アメリカ	6.4	0.7	3.5
ユーロ圏	9.6	0.7	1.5
ドイツ	13.4	1.8	2.9
フランス	5.5	1.1	1.1
英国	9.6	2.3	1.6
中国	8.5	14.9	8.7
韓国	0.5	11.0	12.3

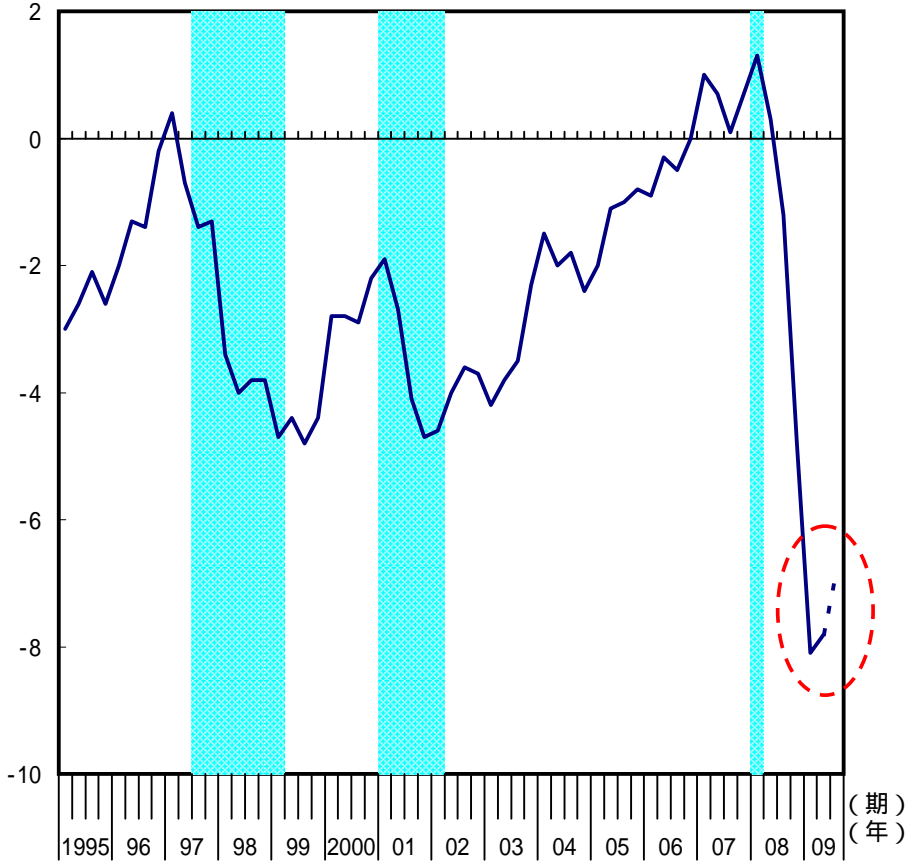
(備考) 1. 各国統計により作成。
2. 中国については人民銀行による試算値。

7 - 9月期 1次QEの概要

需給ギャップは4 - 6月期に引き続き若干改善するものの、依然として大幅なマイナスが続く見込み

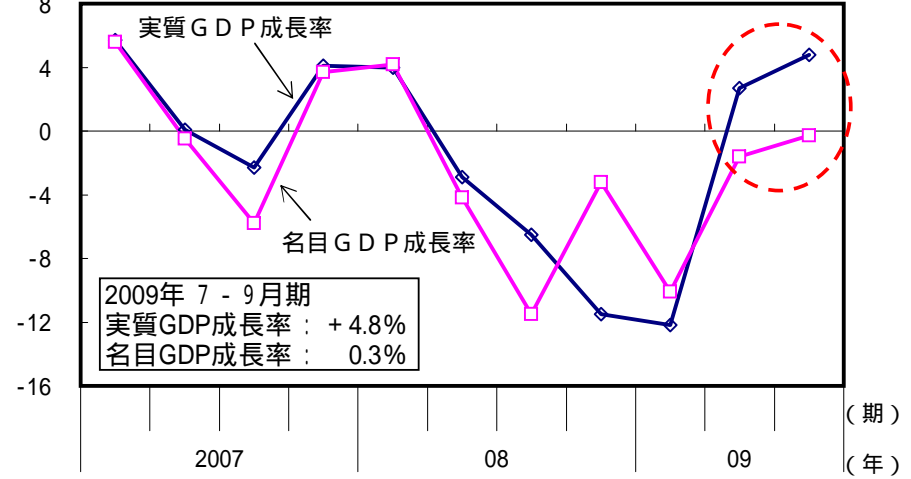
名目成長率は実質成長率を2四半期連続下回っている

(%) GDPギャップの推移



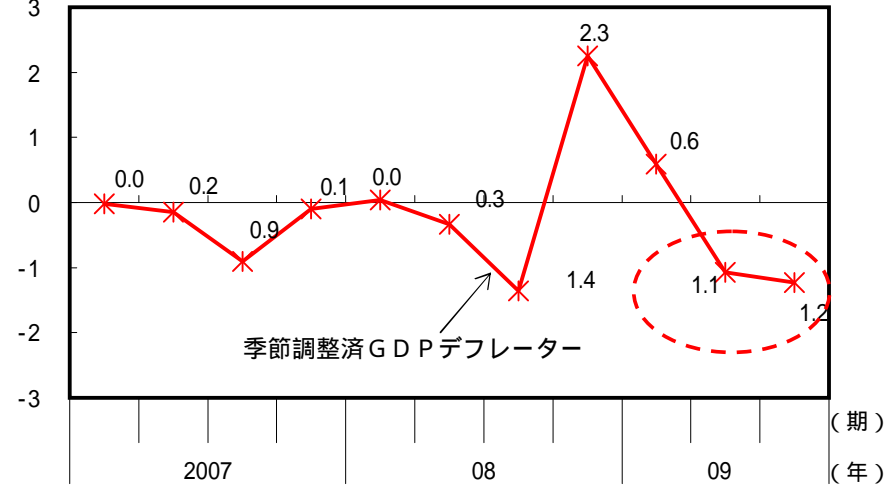
(備考) 内閣府推計値。シャドー部分は景気後退期を表す。
 $GDPギャップ = (現実のGDP - 潜在GDP) \div 潜在GDP$ 。
 GDPギャップは定義や前提となるデータ、推計方法によって数値が大きく異なることから、符号を含め幅をもってみる必要がある。

(年率；%) 実質及び名目四半期GDP成長率の推移



2009年7 - 9月期
 実質GDP成長率：+4.8%
 名目GDP成長率：0.3%

(前期比；%) GDPデフレーター推移

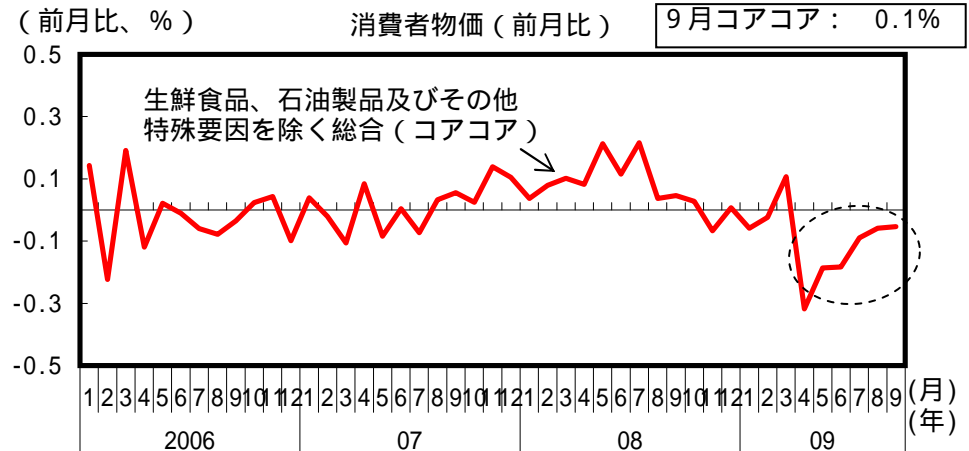
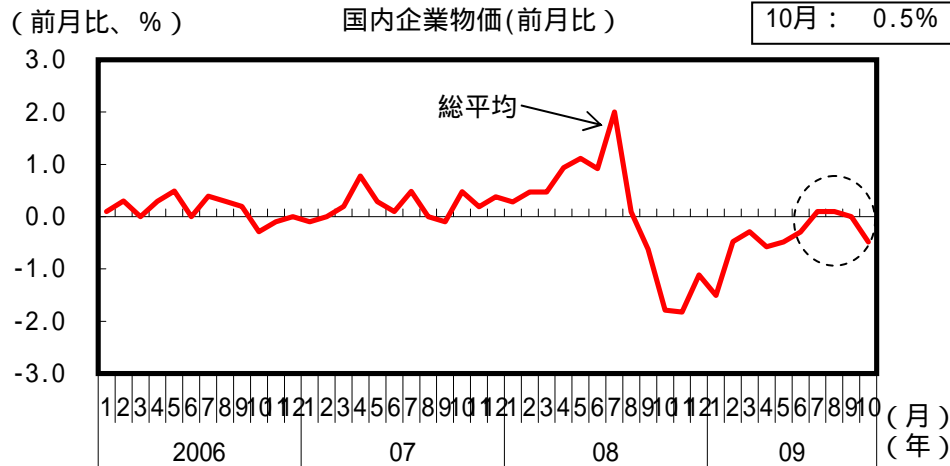
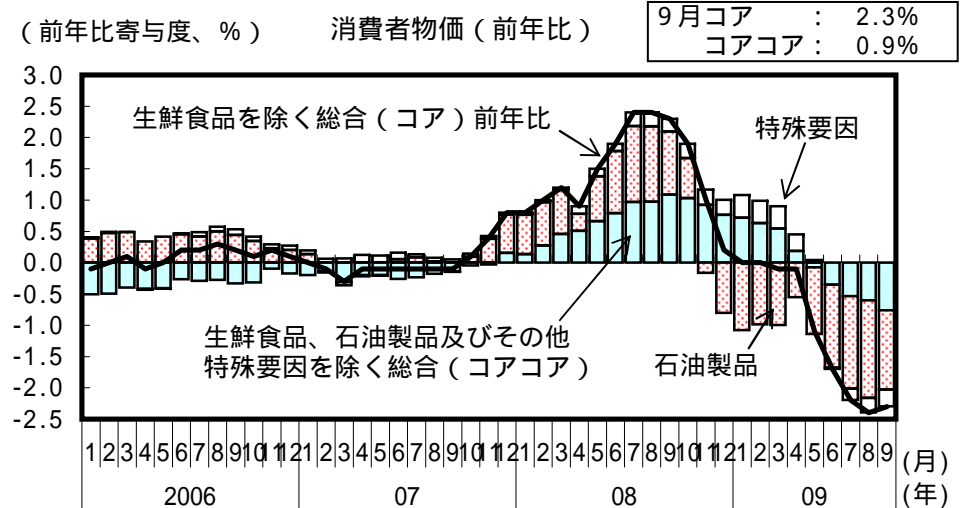
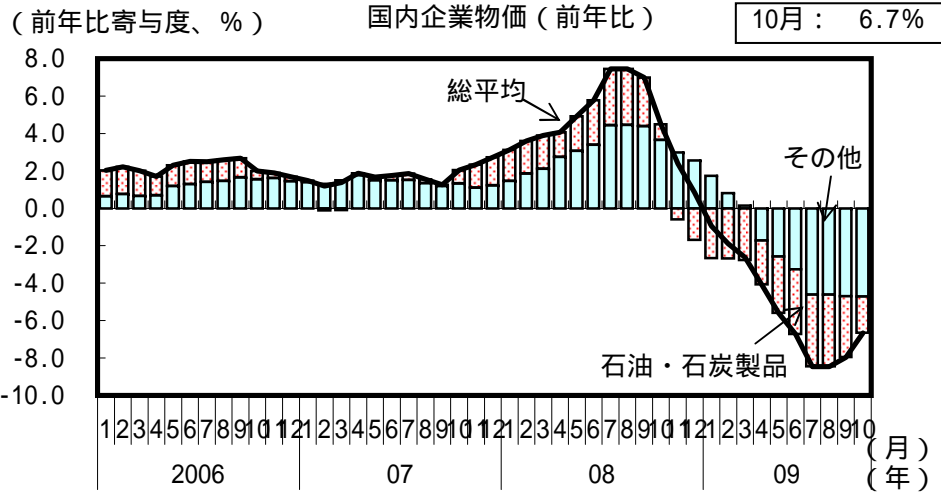


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整済デフレーターについては内閣府経済財政分析担当において推計。

物価の動向

国内企業物価は横ばい

消費者物価は緩やかな下落が続いている



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 前月比は夏季電力料金調整後の値。

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 生鮮食品、石油製品、その他特殊要因を除く総合は、生鮮食品を除く総合から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
3. 前月比は季節調整済の値。

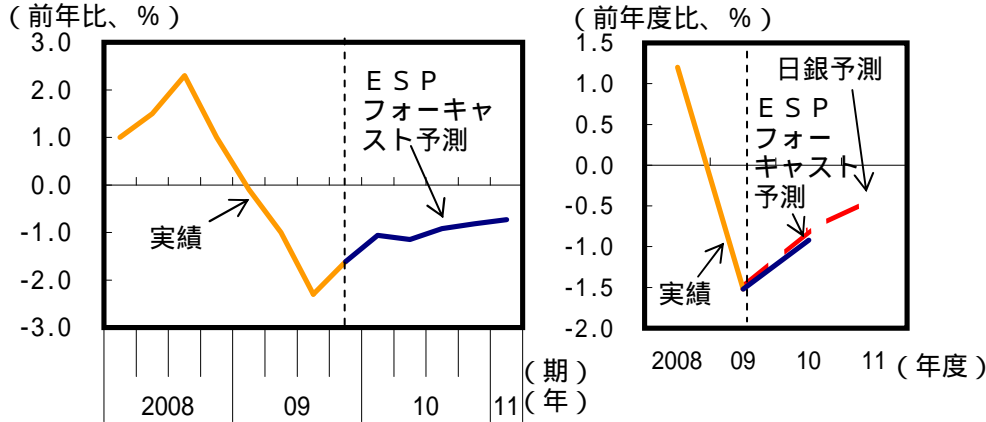
物価の動向

消費者物価は当面下落するとの見方が強い

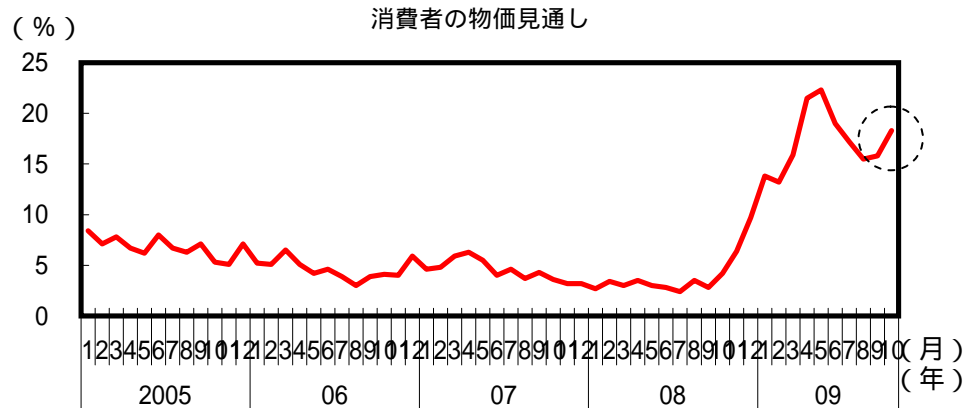
物価下落に関する厳しいコメントが目立つ

日本銀行政策委員とESPフォーキャスト11月調査による消費者物価（コア）の予測

景気ウォッチャー調査（2009年9月、10月調査）



物価下落を予測する世帯が増加



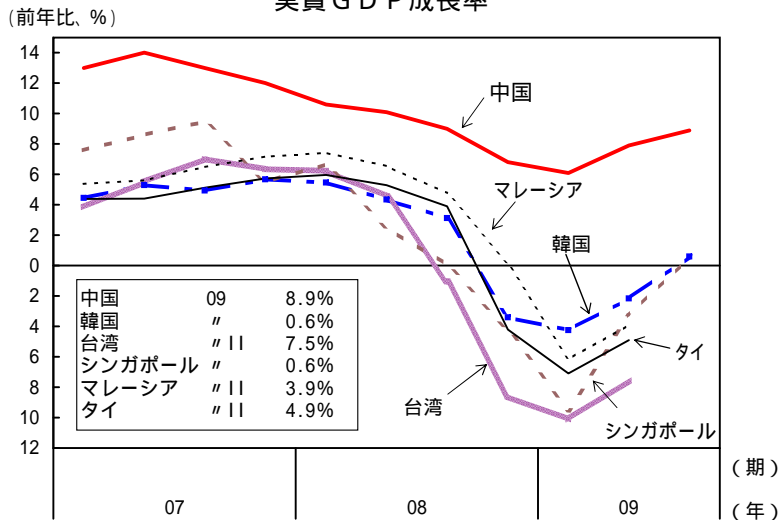
（備考）
 左上図：日本銀行「経済・物価情勢の展望」、経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」により作成。
 左下図：内閣府「消費動向調査」により作成。「低下する」と回答した一般世帯の割合。
 右図：内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

調査客体	コメント
都市型ホテル（スタッフ）	・市内のホテルがインターネット販売、通常販売でどんどん価格を下げている。各ホテルでお互いにつぶし合いになってきているほど極端に安価な数字である。結局共倒れにならないか心配である。
コンビニ（経営者）	・売上が前年比90%前半で推移している。プライベートブランド商品を含む低価格商品に売れ筋の中心が移り、客単価が大幅に落ち込んでいることが原因である。
百貨店（売場主任）	・来客数が大きく減っているほか、入店しても以前のような衝動買いがない。特に、価格の安い消耗品は量販店やアウトレットなどで購入するため、セールを行っても以前のように売上が伸びない。
金属製品製造業（従業員）	・安値による受注合戦が続いており、受注すべきか否かの判断に迷う。仕事量が少ないため、取り合いになってしまう。
住関連専門店（店長）	・値引きをしてようやく契約を結んでも、その後に変更を求める客が増えている。また、セールが終わって価格を定価に戻した途端に販売量が減るため、セールをやめられない状態が何か月も続いている。利益が確保できず、本当に苦しい状態となっている。
住宅販売会社（従業員）	・新築分譲マンションは、大幅な値引きで契約を何とか進めており、価格が反転するような状況ではない。
その他サービス業 [ソフトウェア開発]（経営者）	・受注量は若干増えているが、国内他社に加え、中国、東南アジアとの価格競争が起き、条件が一層厳しくなっている。目先のコスト削減に目が行き過ぎて、技術の流出や後継者の育成障害が問題となっている。

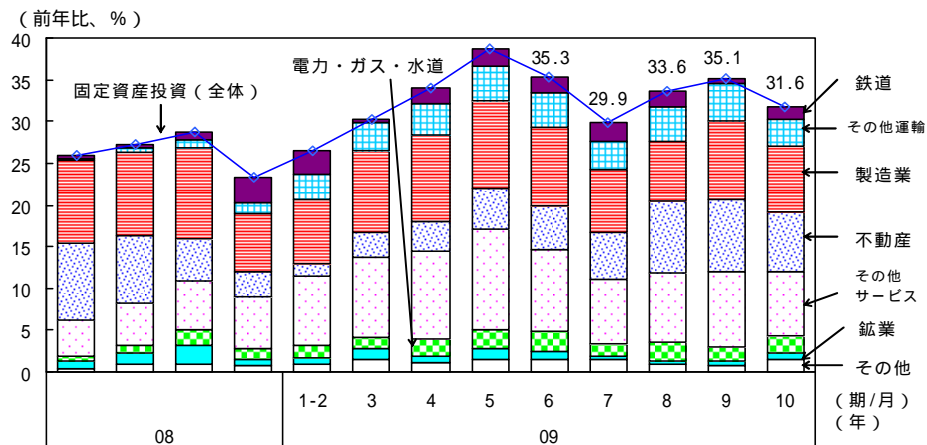
アジア経済

中国では、景気は内需を中心に回復。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるが、マネーサプライの急増によるリスクには留意が必要。その他アジア地域では、総じて景気は持ち直し。先行きについては、回復に向かうと見込まれるものの、欧米等先進国向けの輸出の低迷が続くこと等により、本格的な回復が遅れるリスクがある。

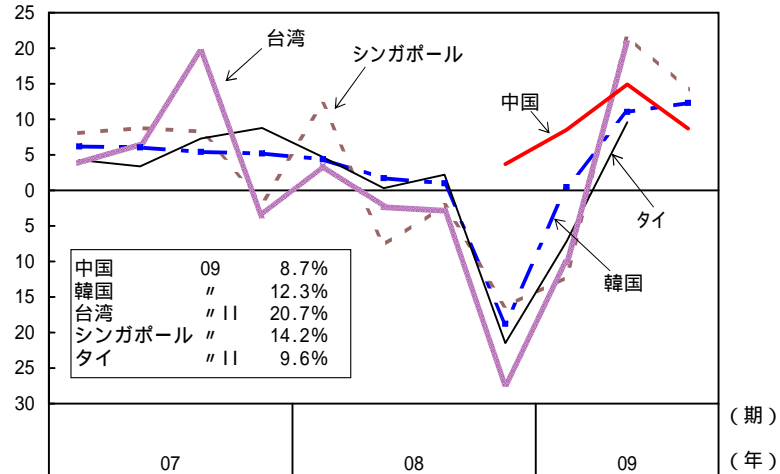
実質GDP成長率



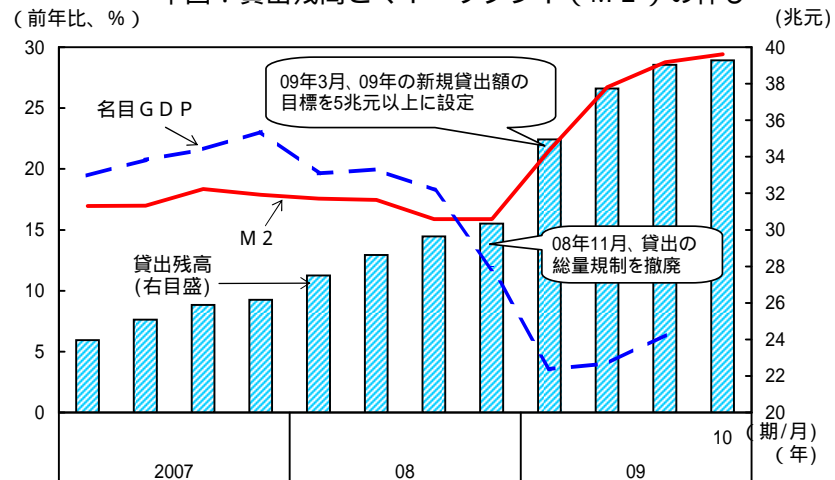
中国：固定資産投資（産業別寄与度）



(前期比年率、%)



中国：貸出残高とマネーサプライ（M2）の伸び

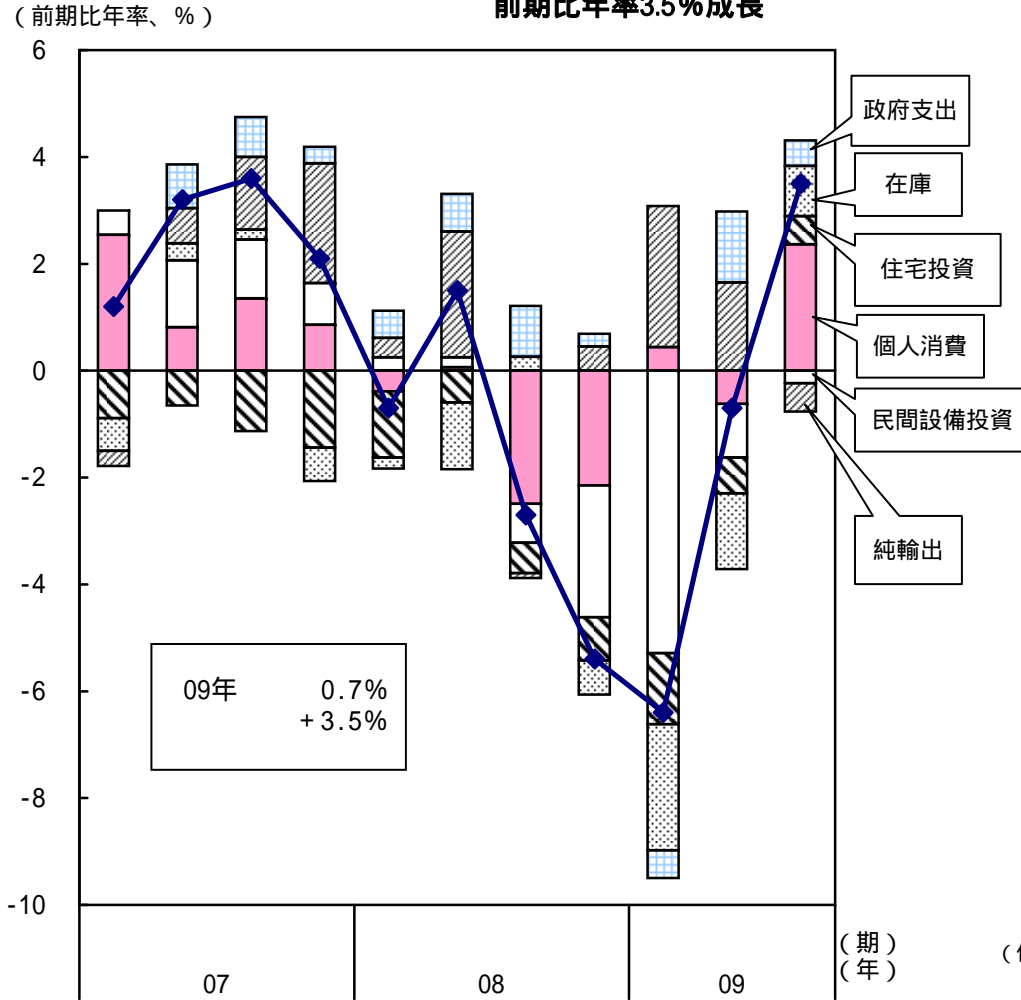


(備考) 1. 各国・地域統計により作成。
2. 中国の前期比年率の値は、中国人民銀行による試算値。

アメリカ経済

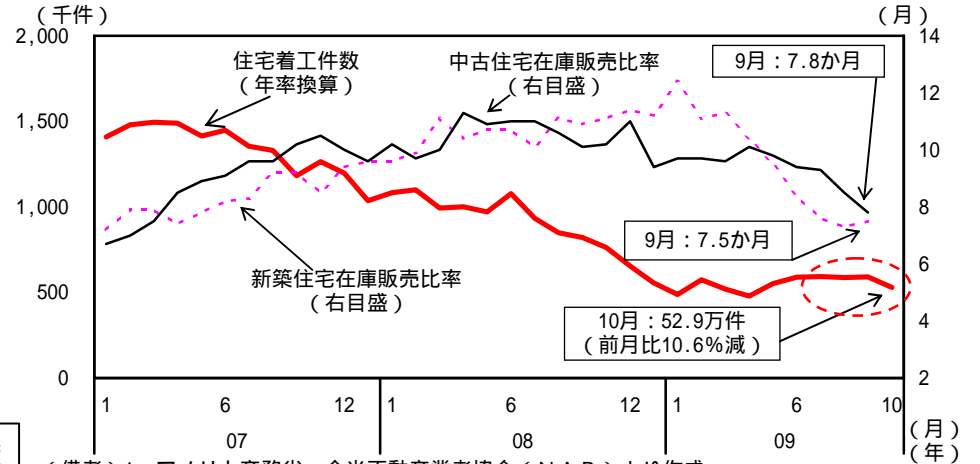
失業率が10%を超えて上昇するなど、引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

GDP (第一次推計値) : 2009年7~9月期は
前期比年率3.5%成長



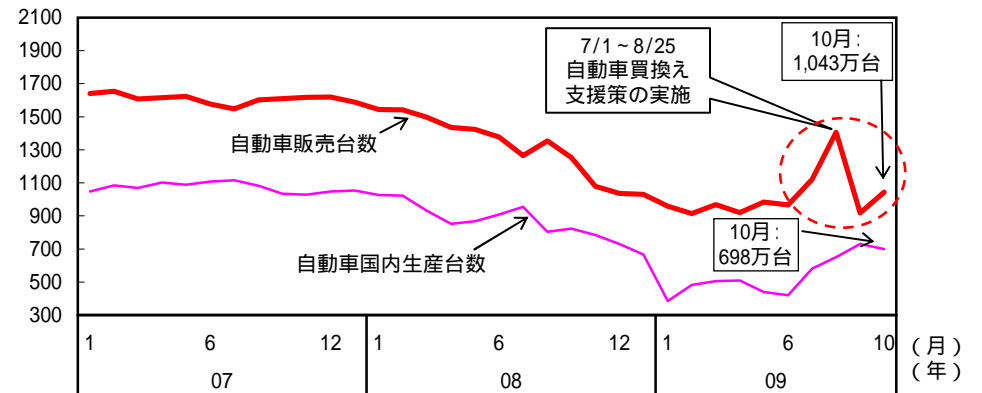
(備考) アメリカ商務省より作成。

住宅着工件数は低水準にあるものの、持ち直しの動き



(備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

(年率、万台) 自動車販売台数は買換え支援策前の水準に戻る

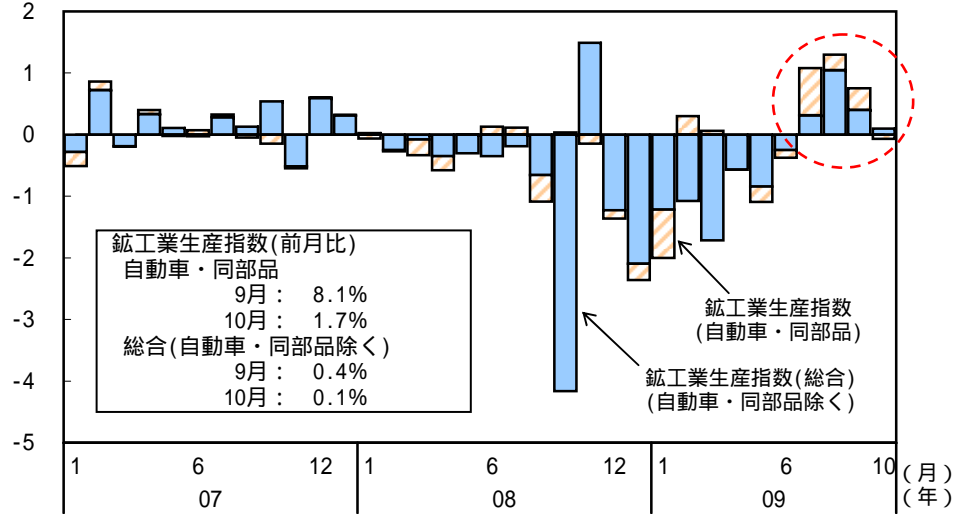


(備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
2. 7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引 (3,500ドル (約34万円) 又は4,500ドル (約43万円)) を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
3. 当措置は申込みの殺到により、8月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

アメリカ経済

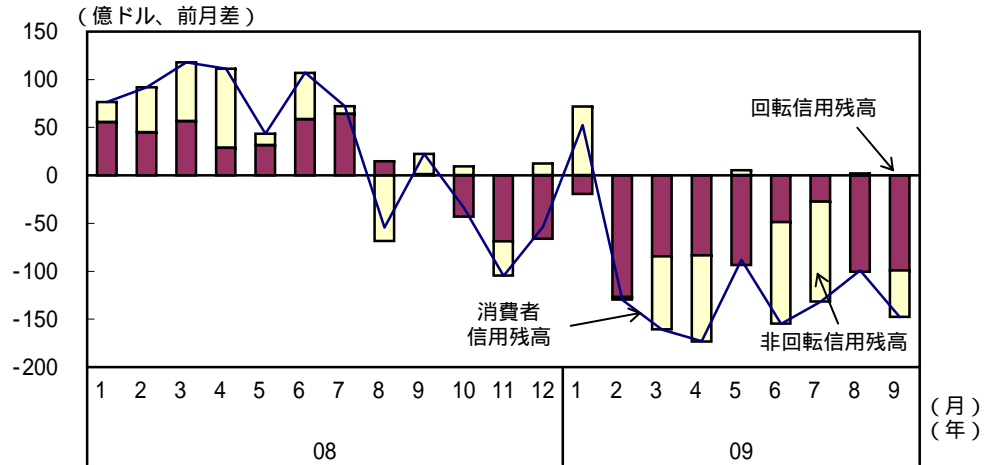
(前月比、%)

生産:生産は持ち直しの動き



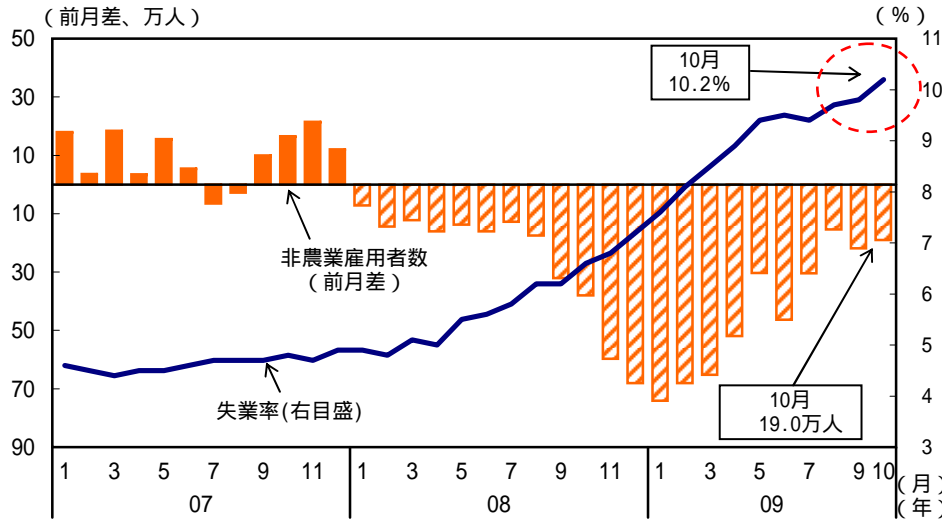
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

消費者信用残高は統計開始以来初となる8か月連続減



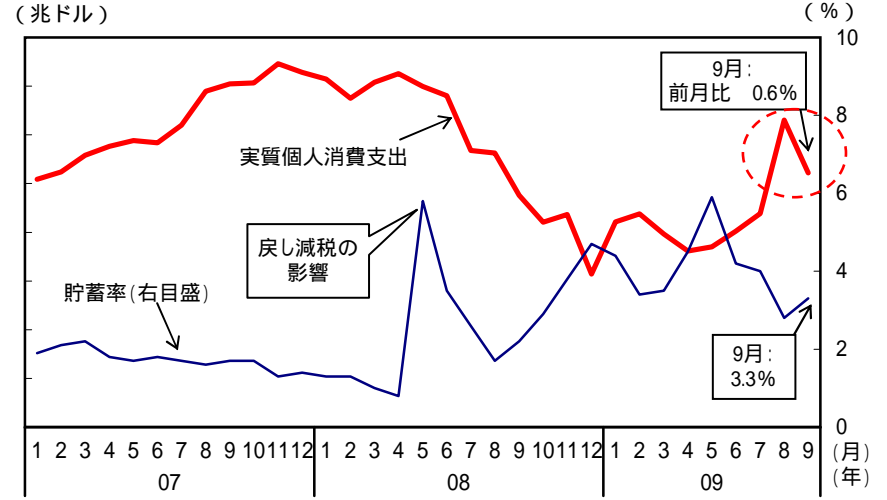
(備考) 1. 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。
 2. 回転信用(リボルビング方式)は、一定の限度額内で自由に借り入れることができ、毎月の返済額を一定額以上で自由に選択できるクレジットカードローン等を指す。また、非回転信用(ノンリボルビング方式)は、定められたスケジュールに従って返済を行う自動車ローンや教育ローン等を指す。

雇用:雇用者数は減少幅が縮小傾向にあるが、失業率は10%超に上昇



(備考) アメリカ労働省より作成。

消費:消費は持ち直しの動き

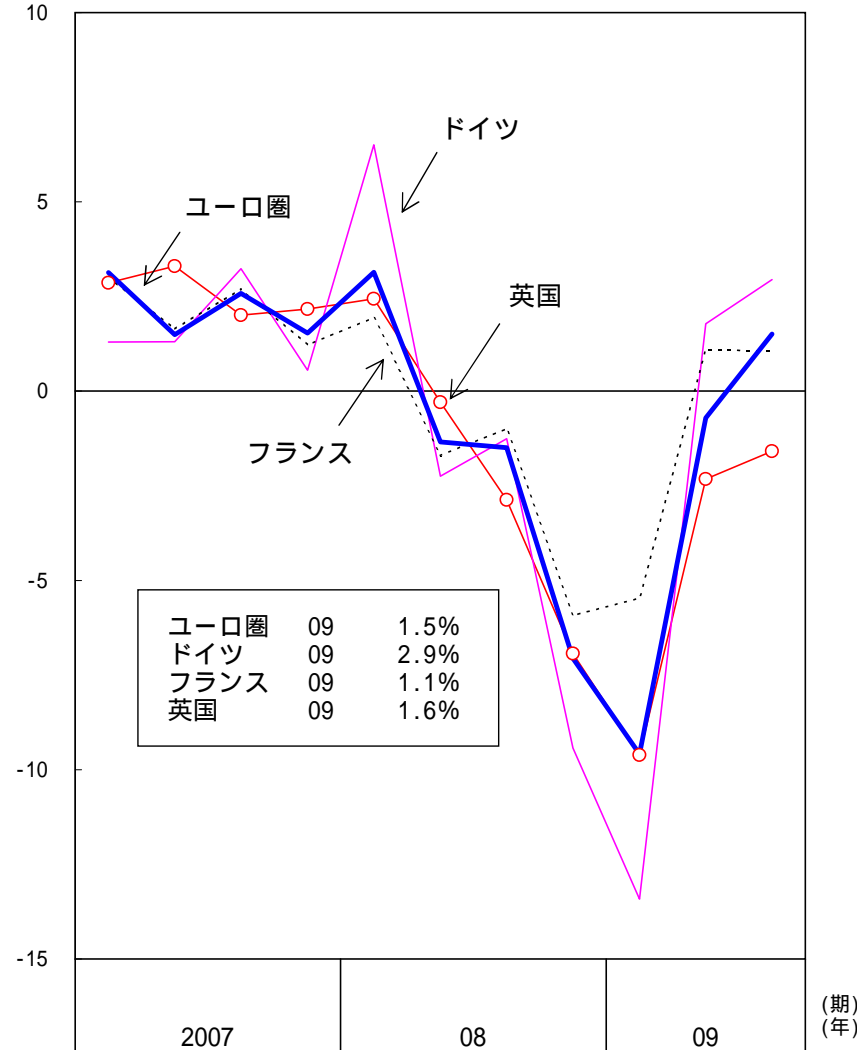


(備考) アメリカ商務省より作成。

ヨーロッパ経済

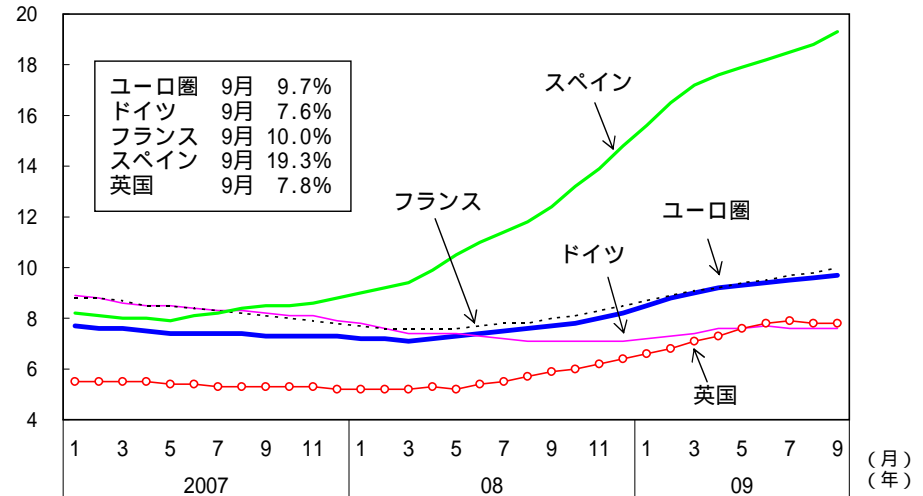
失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、自動車買換え支援策の反動や信用収縮、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

(前期比年率、%) ヨーロッパ主要国の実質GDP成長率



(備考)ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

(%) 失業率は上昇



(備考)ユーロスタット(ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局より作成。

潜在的損失額の推計

世界の銀行部門の潜在的な損失額

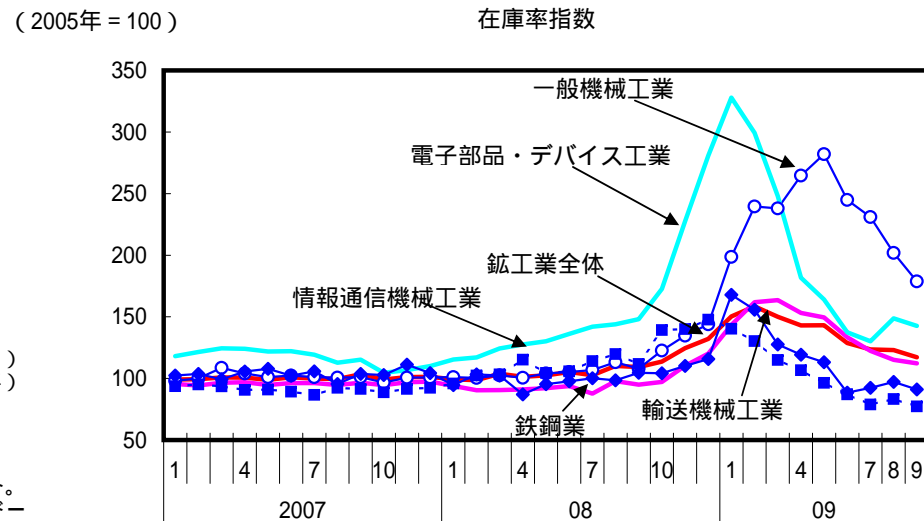
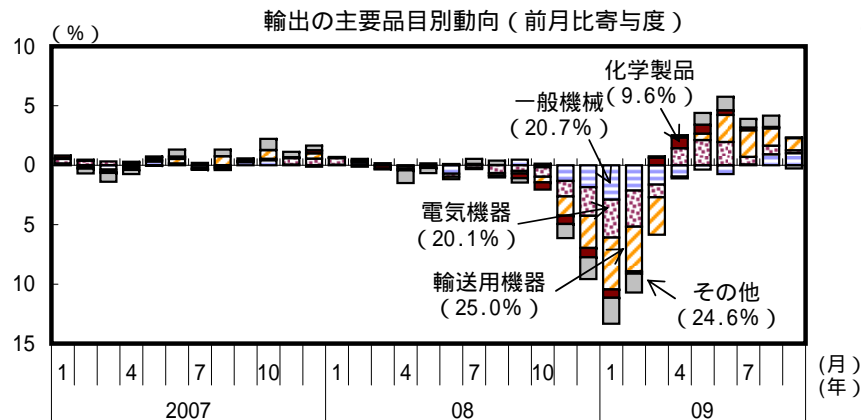
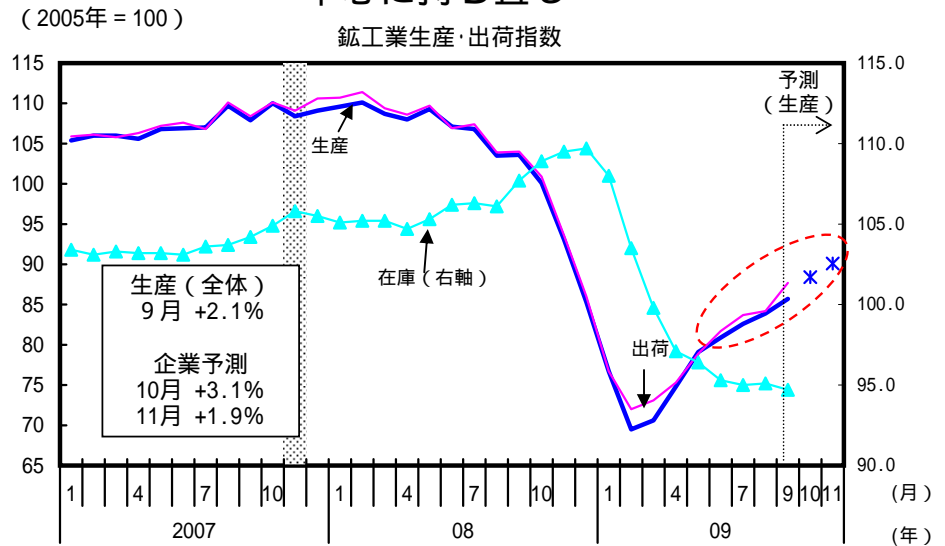
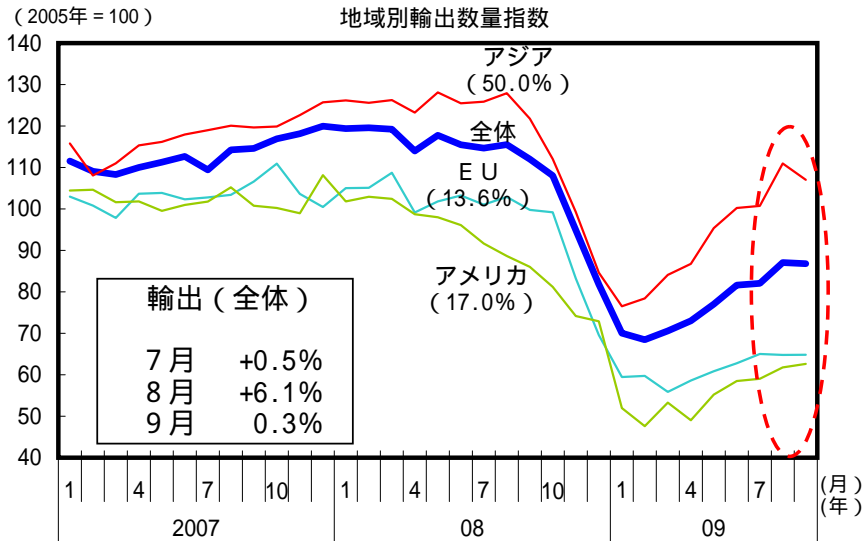
地域	資産	損失(億ドル)	損失計上額の割合
アメリカ	貸出債権	6,540	約60%
	証券	3,710	
	アメリカ合計	10,250	
ヨーロッパ	貸出債権	11,420	約40%
	証券	4,760	
	ヨーロッパ合計	16,190	
アジア	貸出債権	970	
	証券	690	
	アジア・太平洋圏合計	1,660	
総計		28,090	

(備考) 1. IMF "GFSR (Global Financial Stability Report)" (09年9月30日公表)より作成。
 2. ヨーロッパ: ユーロ圏、イギリス、デンマーク、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、スイス。
 3. アジア: 日本、香港、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド。

輸出・生産の動向

輸出は、アジア向けを中心に増加

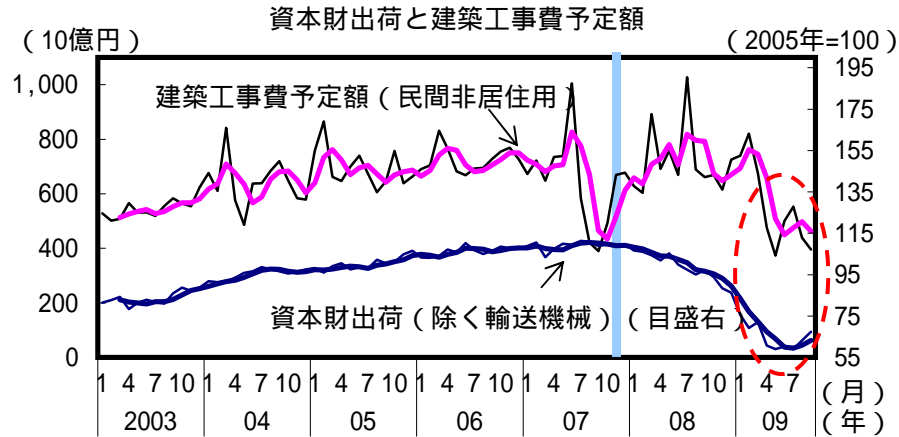
生産は、輸送機械、電子部品・デバイスを
中心に持ち直し



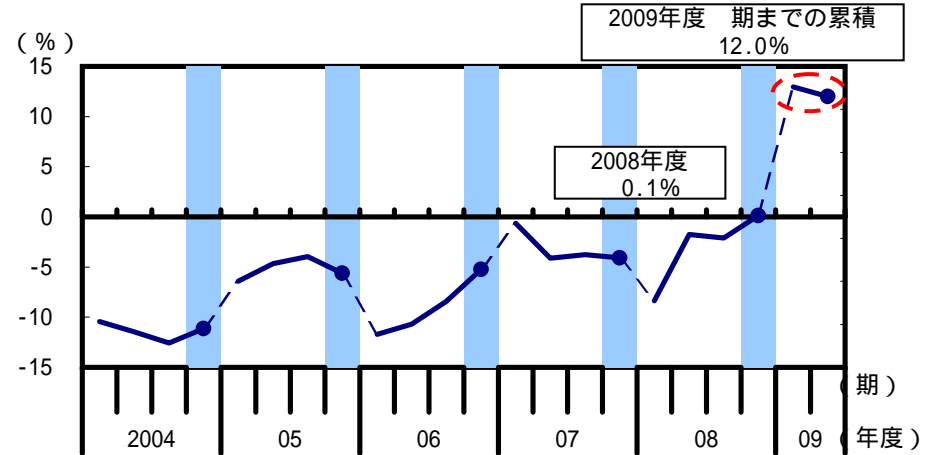
- (備考)
1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」より作成。季節調整値。
 2. (左上図) 括弧内は2008年度の金額ウェイト。
 3. (左下図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2008年度の金額ウェイト。
 4. (右上図) 2009年9月、10月の生産は、製造工業生産予測調査の数値。シャドウ部分は景気後退局面。

設備投資・公共投資・倒産の動向

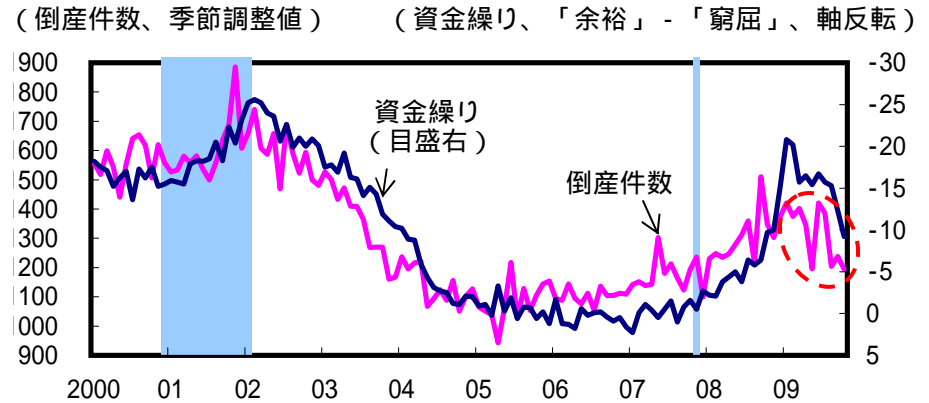
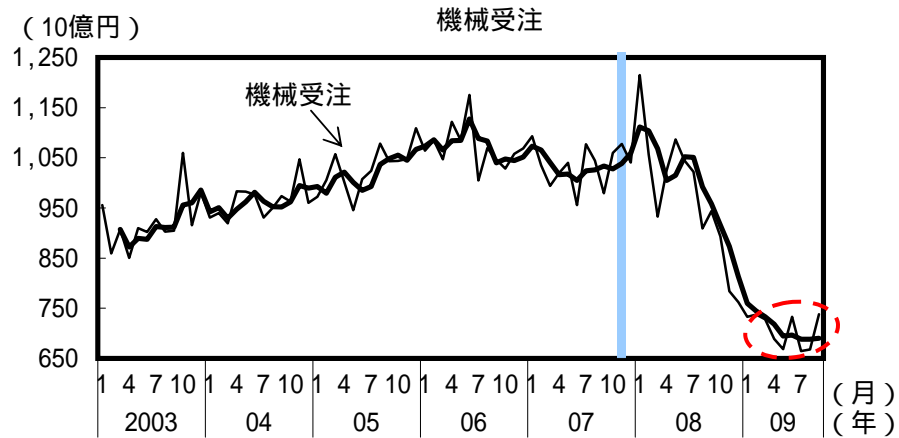
設備投資は、下げ止まりつつある



公共投資は、堅調に推移



倒産は、緩やかに減少



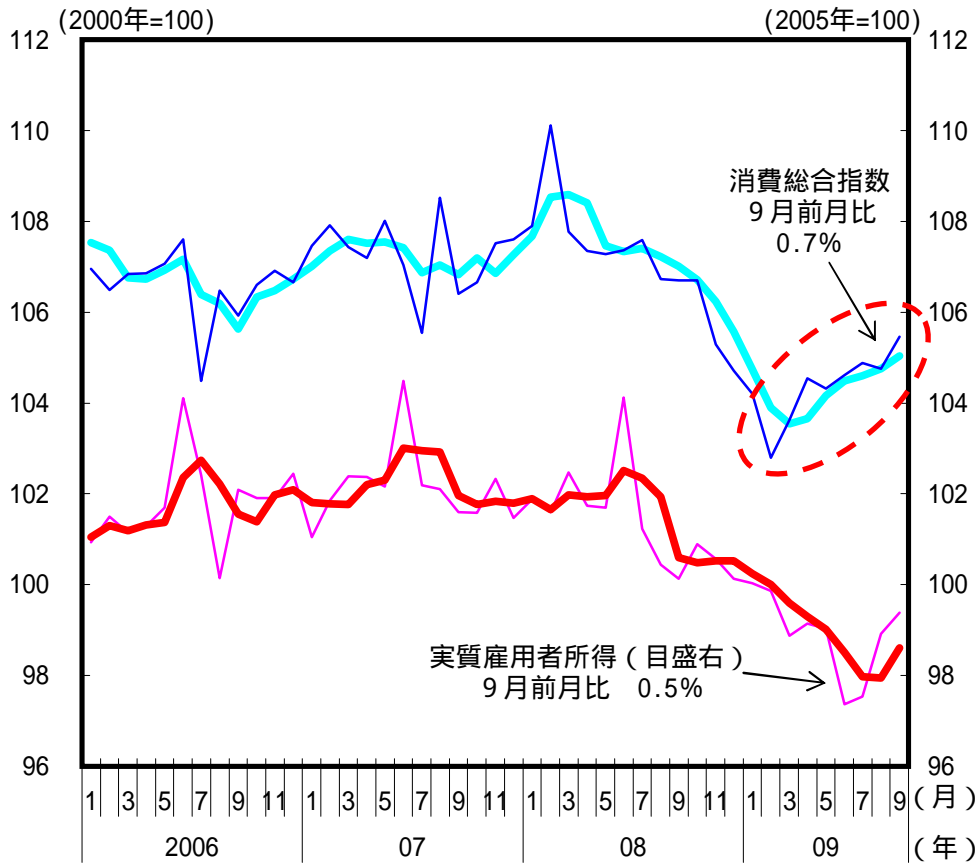
(備考) 左上図：経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」により作成。
左下図：内閣府「機械受注統計」により作成。

(備考) 右上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
各四半期までの当該年度の累計値について前年比を算出。
右下図：東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

消費の動向

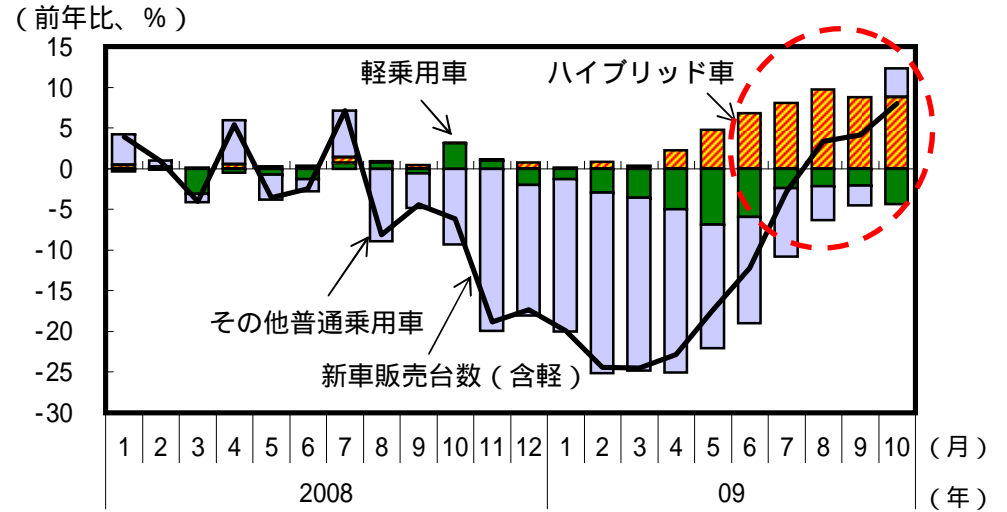
個人消費は持ち直しの動きが続いている

消費総合指数と実質雇用者所得



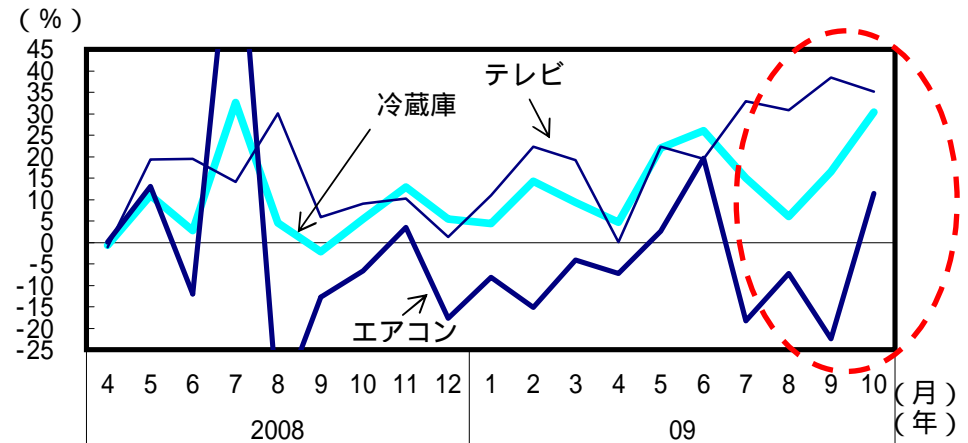
経済対策の効果で引き続き増加

新車販売台数（含軽）の寄与度分解



エコポイントの影響もあり、5月後半以降は好調

テレビ、冷蔵庫、エアコンの販売金額（前年比、関東・甲信越）



(備考)

左：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。

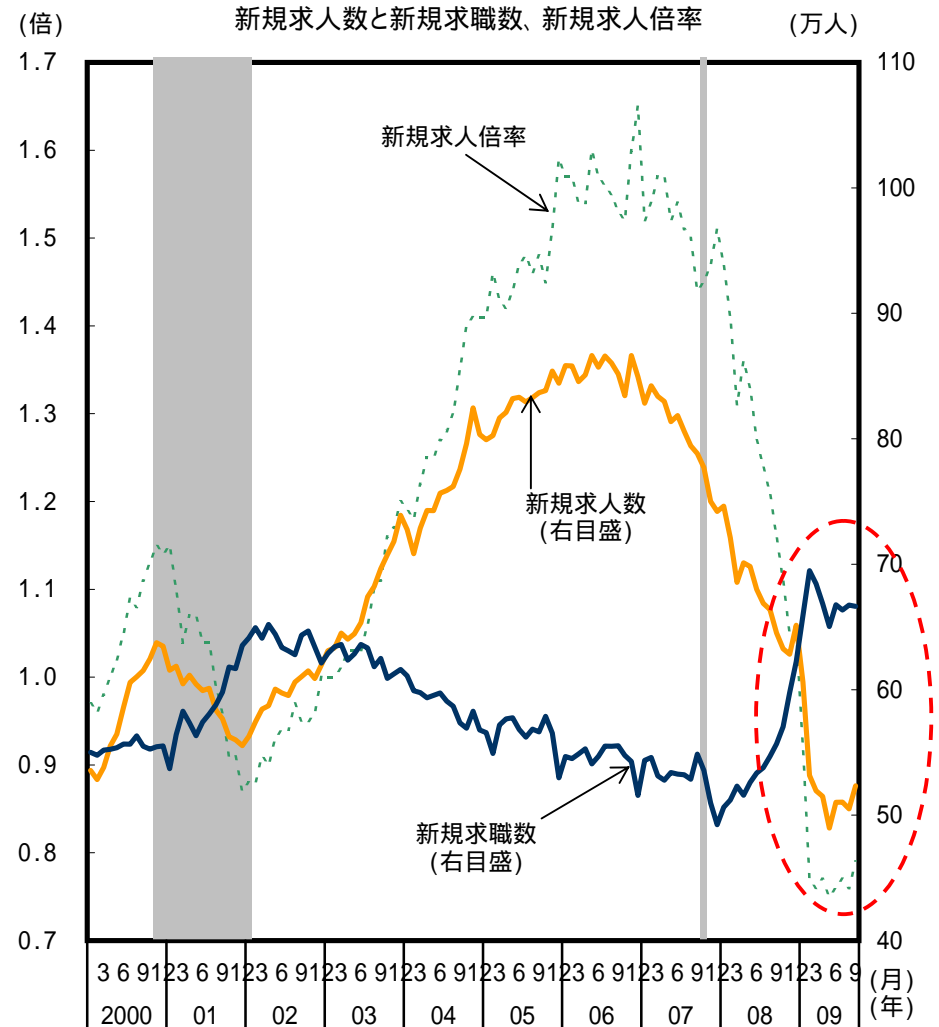
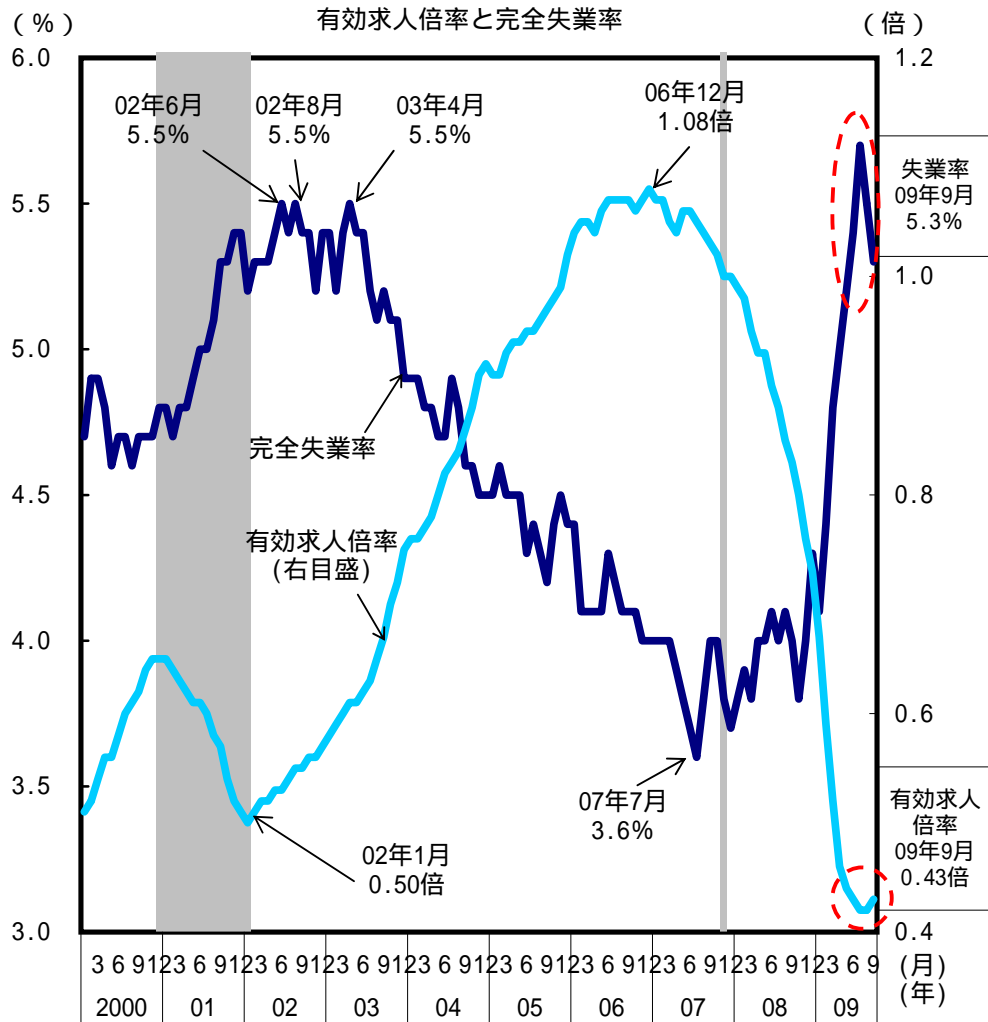
右上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。ハイブリッド車はプリウスとインサイトの合計。

右下：GfKジャパン（全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計）により作成。関東・甲信越には茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、山梨県、新潟県を含む。

雇用の動向

雇用情勢は、依然として厳しい。

新規求人数は持ち直しの動き、新規求職数は横ばいとなり、新規求人倍率は下げ止まり

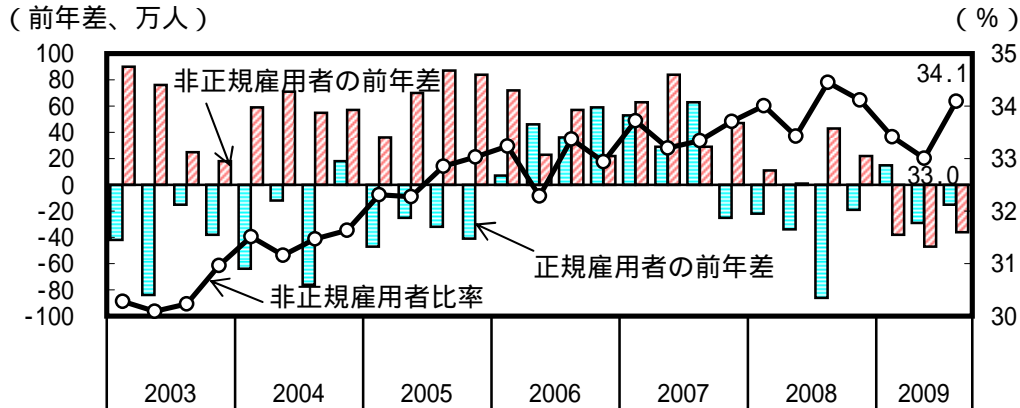


(備考)左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。
右 図：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

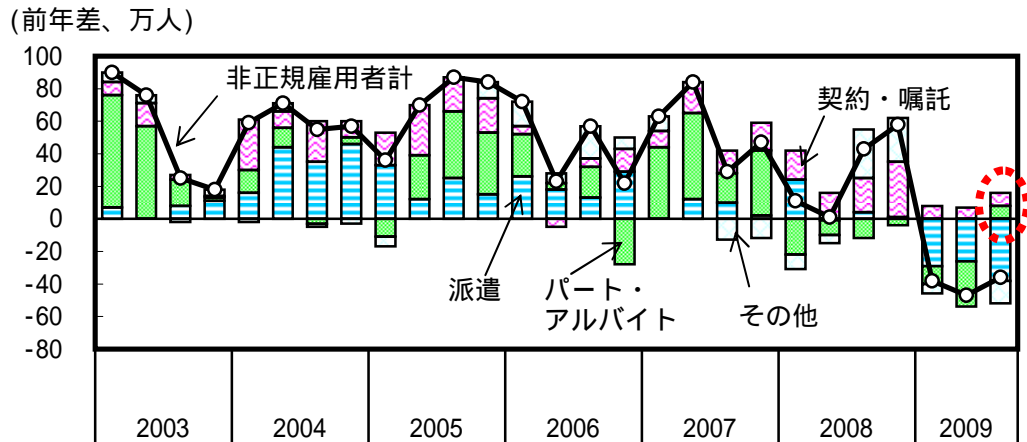
雇用の動向

非正規雇用者比率が上昇
パート・アルバイトが前年差で7期ぶりに増加

正規・非正規雇用者の推移

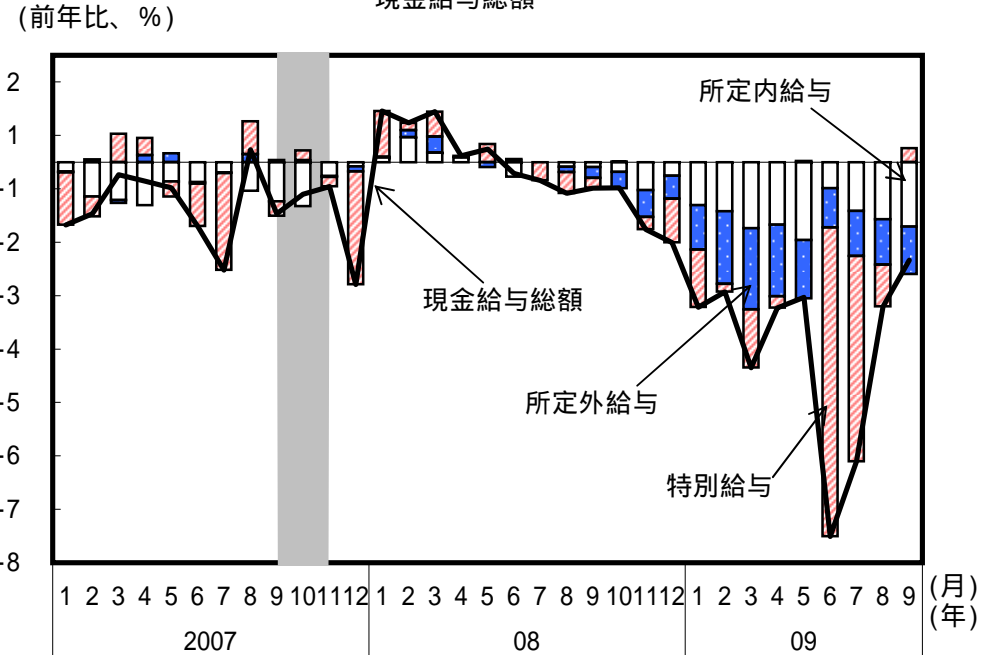


非正規雇用者の内訳



定期給与の減少幅は縮小傾向
特別給与は年末に大幅減の可能性

現金給与総額



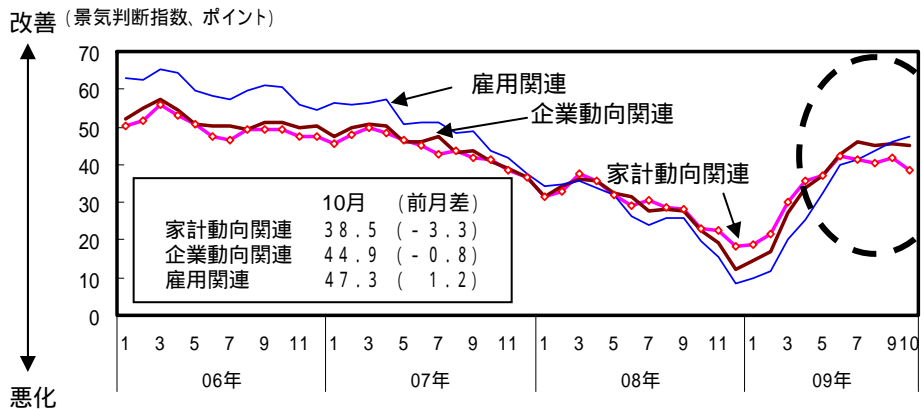
夏・冬のボーナス見通し

		労務行政 研究所	日経新聞	日本経団連
全産業	2009年 夏	-14.4%	-16.6%	-17.2%
	2009年 冬	-13.1%	-14.0%	-15.9%
製造業	2009年 夏	-18.7%	-20.5%	-21.3%
	2009年 冬	-16.1%	-16.9%	-18.5%

(備考) 左 図：総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。
 右上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
 右下表：労務行政研究所、日本経済新聞、日本経済団体連合会調べにより作成。

景気の実感（景気ウォッチャー）

現状判断DI(総合)は2か月ぶりに低下
 家計、企業は2か月ぶりに低下。雇用は10か月連続上昇



「良い」「やや良い」「変わらない」と判断する人が減少し、「悪化」「やや悪化」とする人が増加

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2009	6	0.7%	15.5%	49.4%	20.9%	13.5%	42.2
	7	0.7%	14.8%	50.1%	22.4%	12.1%	42.4
	8	0.8%	13.3%	49.8%	24.0%	12.1%	41.7
	9	0.8%	14.6%	51.6%	22.2%	10.8%	43.1
	10	0.5%	11.5%	50.5%	25.7%	11.7%	40.9
	【前月差】	(-0.3)	(-3.1)	(-1.1)	(3.5)	(0.9)	(-2.2)

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(09年10月調査、調査期間: 10月25日~31日)を
もとに作成。

景気ウォッチャー(09年10月調査)のコメント

(:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因 :グリーン家電に係るエコポイント、環境対応車の減税・補助

	家電業界ではエコポイント制度が浸透してきており、液晶テレビの販売台数が増加している。それに伴い、商品のインチアップも進んでいる(北海道=家電量販店)。
	エコカー減税や新車購入補助で、客の購入意欲は依然として高い。車検を控えた客も補助を受けられるうちに検討したいと来店している(近畿=乗用車販売店)。

[家計関連]マイナス要因 :低価格化の進行、9月の大型連休で需要増反動

x	売上が前年比90%に落ち込み、前四半期と比較しても客単価が大幅減となっている。プライベートブランド商品、低価格商品が主体になり、さらにセール続きで、他店との消耗戦の状態である(南関東=コンビニ)。
	9月の大型連休以降、予約状況が思わしくない。例年、予約が増え始める年末年始の宿泊予約も不調である(北海道=観光型ホテル)。

[企業関連]マイナス要因 :同業他社との非常に厳しい価格競争

	安値による受注合戦が続いており、受注すべきか否かの判断に迷う。仕事量が少ないため、取り合いになってしまう(東海=金属製品製造業)。
	低価格品が主力の中小メーカーは、大企業の低価格品が出回り始めたことで、売上不振となっている(近畿=食品製造業)。

[雇用関連]プラス要因 :一部での求人の動き

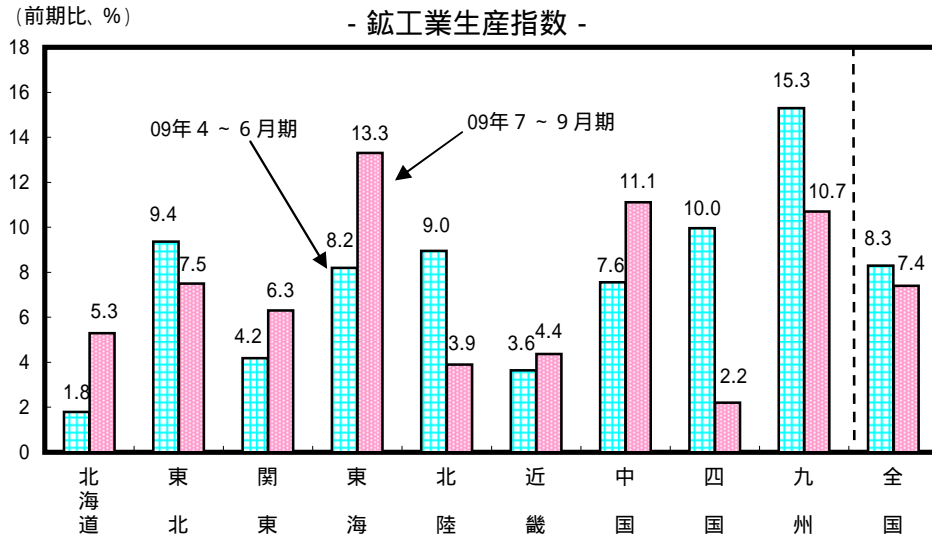
	自動車関連では、期間工や製造業派遣で再雇用されるケースが出てきており、若干明るい兆しが見えているが、新規雇用の動きは極めて厳しい。求人数が非常に少なく、職業紹介窓口は求職者で混雑している(東海=職業安定所)。
--	--

[雇用関連]マイナス要因 :企業の慎重な採用態度

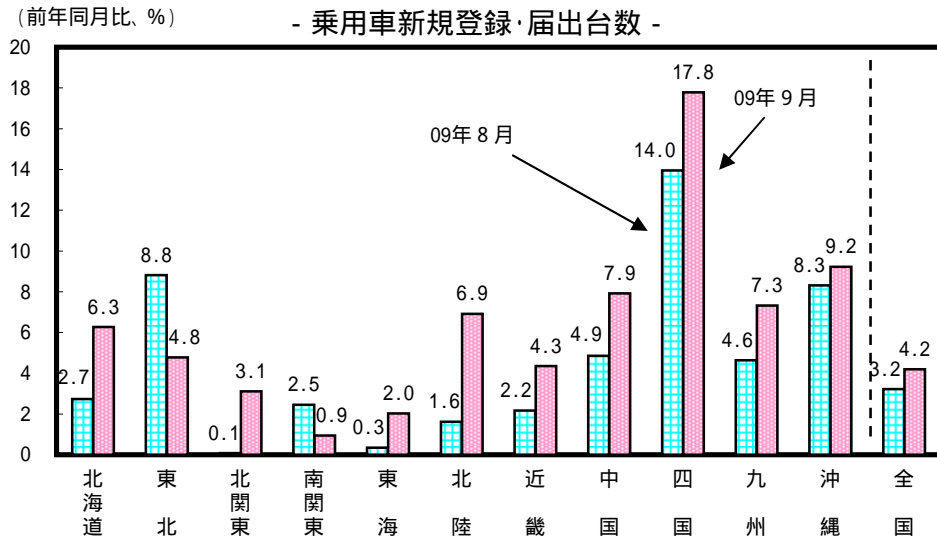
	一部の企業から求人依頼が出始めたが、少数であり、契約を延長しない企業の方が多い。例年、年末商戦の短期注文がある企業も、今年は期間や人数の規模を縮小(近畿=人材派遣会社)。
--	---

地域の経済

生産は、東海、中国、九州で大幅に上昇

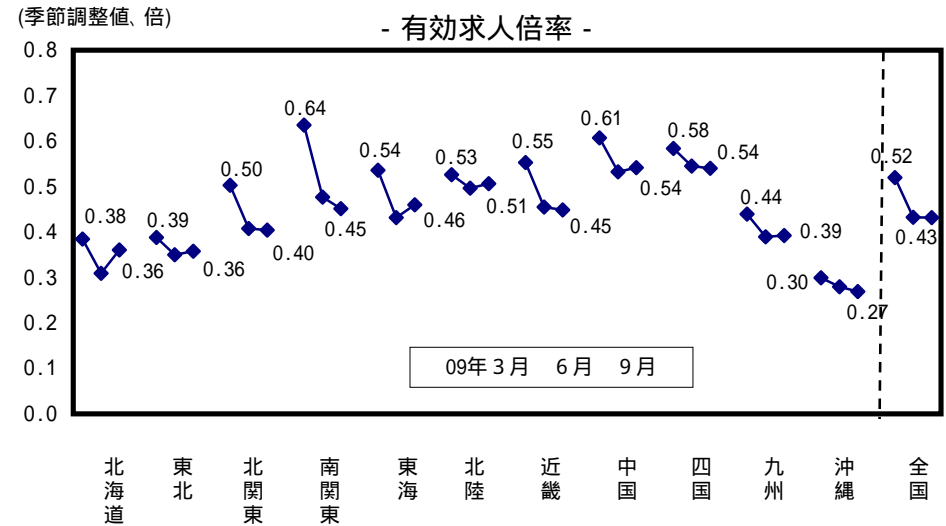


全ての地域において、2か月連続で前年を上回る

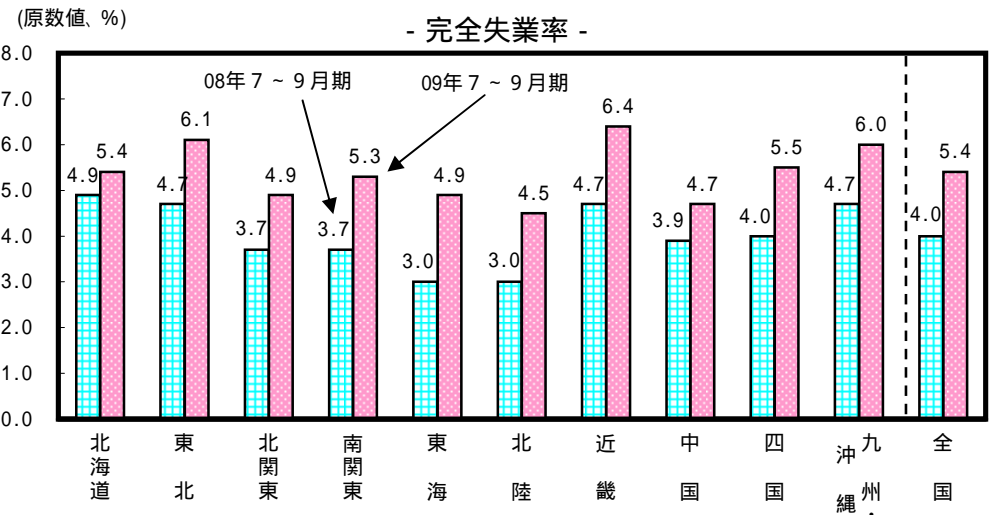


(備考) 上図：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
下図：社団法人 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」により作成。

有効求人倍率は、全ての地域において低水準で推移



失業率は、南関東、東海、近畿を中心に全地域で上昇



(備考) 上図：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
下図：総務省「労働力調査」により作成。

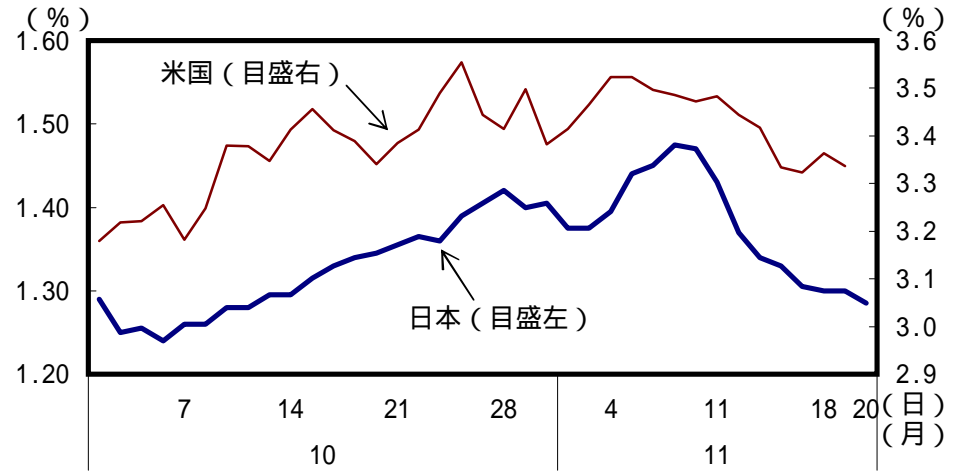
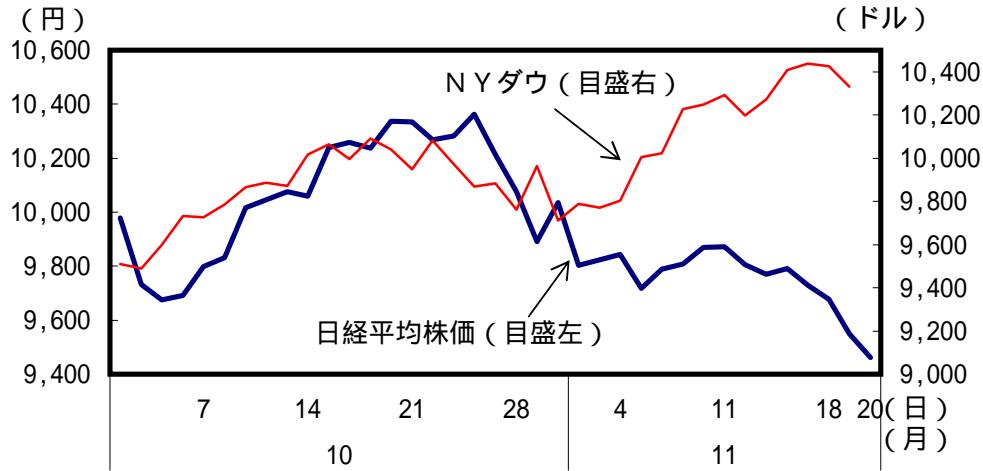
最近のマーケットの動向

株式市場

日経平均株価は10,300円台まで上昇した後、9,400円台まで下落

長期金利

長期金利は1.4%台後半まで上昇した後、1.2%台後半まで低下



為替市場

円ドルレートは92円付近まで円安方向で推移した後、89円付近まで円高方向で推移

原油・金価格

原油は横ばいで推移し、金は上昇傾向で推移している

